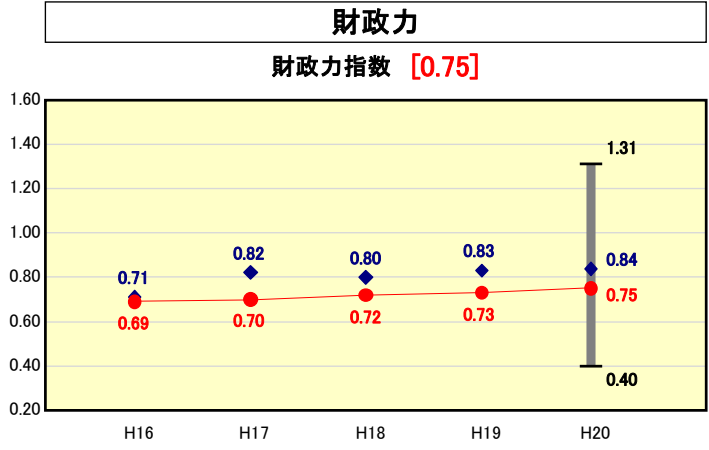


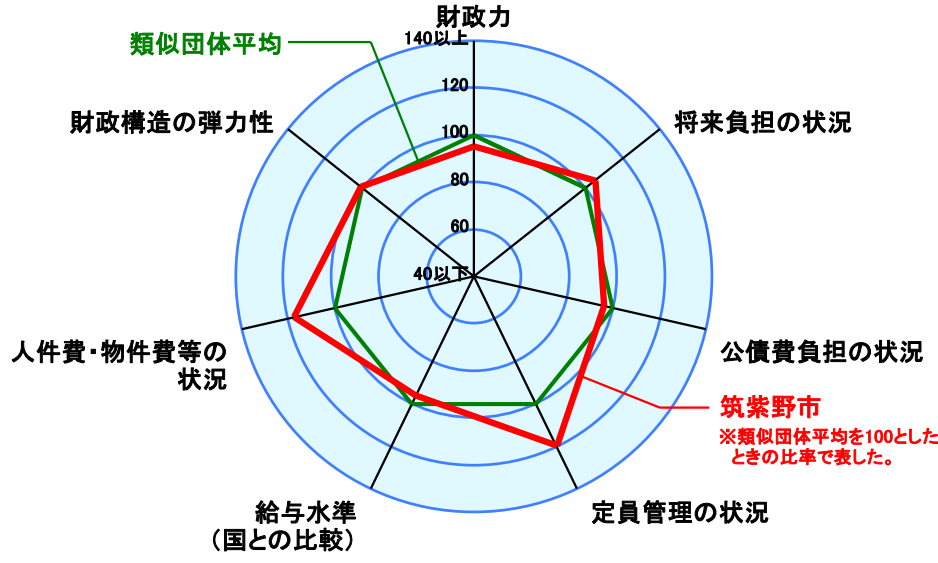
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



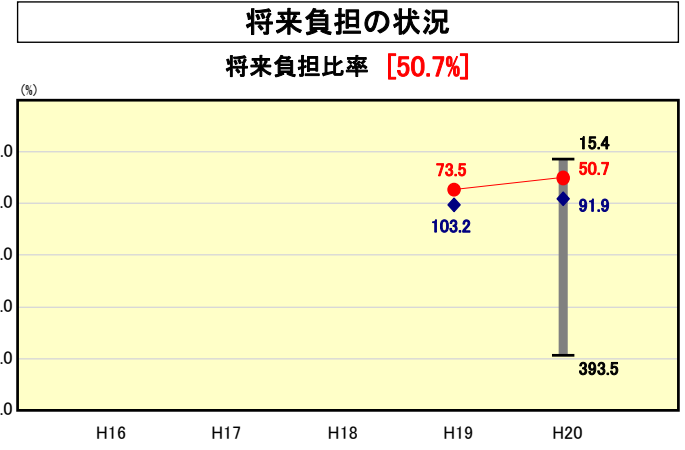
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 37/56
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

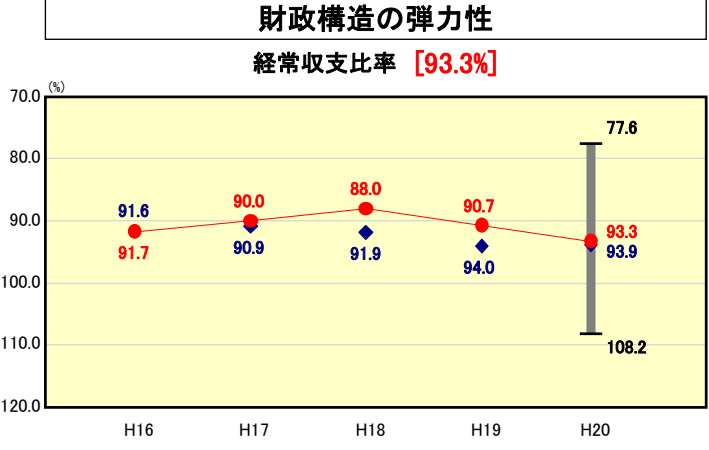
人口	99,849	人(H21.3.31現在)
面積	87.78	km ²
標準財政規模	17,461,026	千円
歳入総額	26,681,853	千円
歳出総額	26,010,526	千円
実質収支	583,564	千円



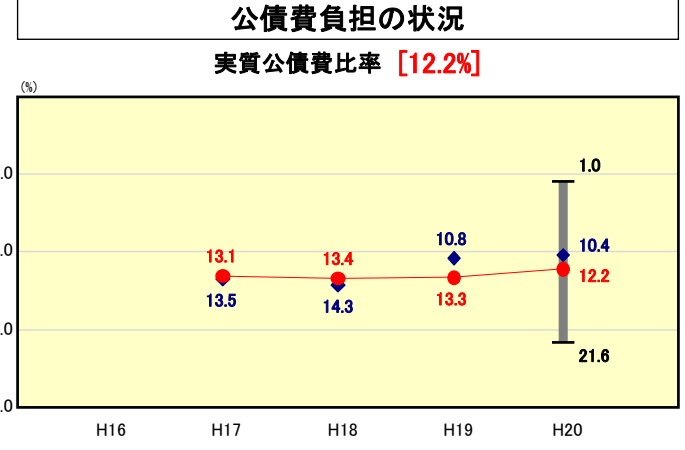
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



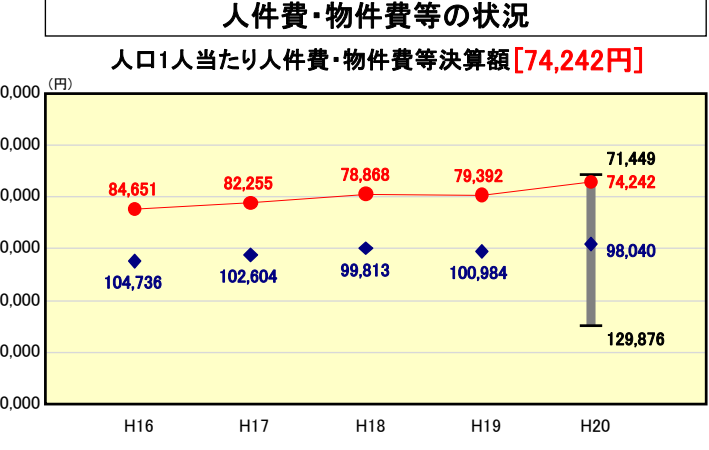
類似団体内順位 10/56
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



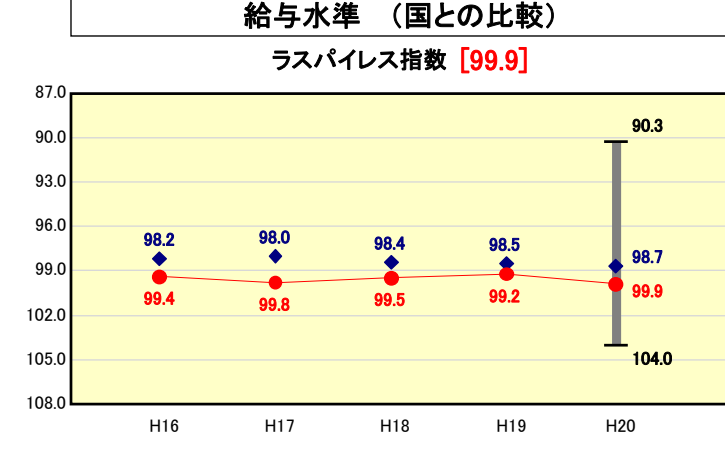
類似団体内順位 22/56
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



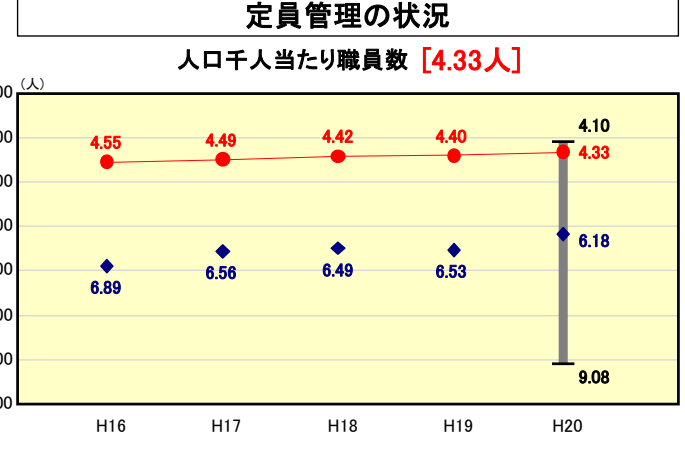
類似団体内順位 39/56
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 2/56
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 38/56
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 3/56
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○**財政力**
財政力指数は4年連続の伸びとなっている。地方税のうち、大型商業施設が新しくできたこと等による固定資産税の増収が要因と考えられる。平成21年度も税収の伸びがみられることから財政力指数は伸びることが見込まれる。

○**財政構造の弾力性**
経常収支比率は、類似団体平均と比較すると0.6ポイント下回っている。これは、人件費が職員の給与カット(特別職10%、管理職手当2%)、職員の時間外手当の縮減(週2日ノー残業デー設定)により支出削減されていることが要因と考えられる。しかし、本市前年度比で2.6ポイント上昇しており、これは、扶助費、補助費等、公債費に充当した一般財源が増加したことによる。

○**人件費・物件費等の状況**
人口1人当たりの人件費、物件費、維持補修費の合計額は74,242円と少なく、類似団体内でも2番目に少ない。これは、人口千人当たり職員数4.33人(類似団体平均比△1.85人)と人口に対して職員数が少ないため、人件費が他の類似団体と比べ低い額となっていることが要因である。

○**将来負担の状況**
類似平均を下回っている。主な要因としては、公共事業の見直し・縮減を行い、新規市債の発行額(15億4千2百万円)を縮減し、現在高の縮減に努めてきたためである。本市は、平成に入って大型事業を行ってきたことにより、類似団体の平均と比べ地方債現在高の多いことが課題となっている。後世への負担を少しでも軽減できるよう、今後の実施事業についても事前の評価により十分な検討を行っていく。

○**公債費負担の状況**
実質公債費比率は、類似団体平均と比較して1.8ポイント上回っている。これは、平成に入って公共施設建設事業が相次いだため、地方債残高が増加したためである。今後、学校耐震化事業を行う際、基金の活用により地方債発行額を抑えていく方針である。

○**定員管理の状況**
人口千人当たりの職員数は類似団体平均が6.18人であるが、本市は4.33人と類似団体内順位3位である。これは、定員適正化計画により定数の削減に努めてきたことによる。今後、市民サービスの低下を招かないよう年齢構成の是正を図りながら定数の管理を行っていく。

○**給与水準(国との比較)**
類似団体平均を1.2ポイント上回っている。人事評価システムの活用も含め、給与の適正化に努めていく。